

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	30年度の実施結果	取組結果への対応(30→31年度)	31年度の実施結果	取組結果への対応(31→32年度)	32年度の実施結果	取組結果への対応(32→33年度)	関連数値目標	
3－(1)－①	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課 健康福祉政策課	① 障害者条例に基づく広域専門指導員・地域相談員による地域に根差した周知啓発活動や各種広報媒体の使用、人権啓発に関する講演会・研修会の開催を通じ、障害のある人への理解の促進及び障害のある人に対する差別の解消に努めます。 ○また、障害者条例による各種施策の展開により、各種障害に対する正しい理解や偏見の解消に取り組めます。	・県民の日(6月15日)にJR千葉駅前 で障害者条例に基づく広域専門指導員による広報活動を行いました。 ・広域専門指導員による障害者条例等の周知・啓発活動を年間1,594件行いました。	・第六次千葉県障害者条例に従い、障害者条例のみならず、障害者差別解消法と併せた啓発・広報活動に取り組みます。					3－1共生社会という考え方を知っている県民の割合 3－2障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知啓発活動の回数	
3－(1)－②	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	② パンフレットや「マンガでわかる障害者差別解消法」の配付等を通して、障害者条例と併せ、障害者差別解消法についても周知・啓発を図るとともに、障害のある人に接することの多い福祉関係者へのより一層の周知・啓発を行っていきます。	・平成31年3月6日の「障害者虐待防止・権利擁護講演会」では、マンガでわかる障害者差別解消法を題材に、約400名に対して講演を行いました。	・マンガでわかる障害者差別解消法等の周知媒体を用いて、より一層の周知・啓発に努めていきます。						
3－(1)－③	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	開催準備課 事前キャンプ・大会競技支援課 障害者福祉推進課 教育政策課	③ ○バラスポーツフェスタちば・バラスポーツフォーラムなどの障害者スポーツの体験会、障害者アスリートとの交流を通じて障害のある人となじみの交流を図り、多くの人を巻き込みながら、障害のある人への理解促進を図ります。 ○また、東京2020パラリンピック競技大会に向けた一連の取組を、開催後もそのレガシーとして受け継ぐことができるよう推進していきます。	・第10回2020年東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議において、バリアフリーツアー情報発信事業や、共に楽しむ！バラスポの「輪」プロジェクトについて報告しました。 ・また、県内の宿泊施設を対象に、大会に関する理解を深めるとともに、宿泊施設を利用する障害のある方への対応力を向上させ、ソフト面でのバリアフリー(心のバリアフリー)対応の充実を図るため、「宿泊施設のための心のバリアフリースキルアップセミナー」を開催しました。 ・東京2020パラリンピック競技大会への出場を目指す選手を盛り起こすための体験会を13競技22日程で開催し、780人の方が障害者スポーツを体験しました。	・2020年東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議において情報共有を図るなど、引き続き東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、オール千葉での取組を推進します。 ・平成31年度は、競技団体・支援事業として、障害者スポーツ競技団体が、障害者スポーツの普及促進のために実施する障害者スポーツ体験会に対して助成を行うことで、障害者スポーツの認知度の向上、競技人口の増加を図ります。						
3－(1)－④	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	県民生活・文化課	④ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた都市ボランティアの確保・育成の取組を進めるなかで、障害のある人が安心してボランティアに参加できるよう、関係団体と連携し、障害のある人への理解に関する研修の実施などを通して、障害のある人もない人も共にボランティア活動に参加できる体制を整備します。	・都市ボランティアの確保・育成の取組を進めるなかで、障害のある人も応募しやすいように募集要項を整備しました。	・障害のある人が安心して都市ボランティアに参加できるよう、今後、共通研修等を通じて障害のある人への理解を深めていきます。						
3－(1)－⑤	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	⑤ 実際に差別が起こっている事実では、「これは差別にあたる」という自覚がないまま差別行為を行ってしまうというケースも見られるため、広域専門指導員による活動で蓄積した差別に関する報告書をホームページに掲載するなど啓発を行います。	・平成29年度の広域専門指導員の活動内容を報告書にまとめ、県ホームページに掲載しました。	・今後も広域専門指導員の活動で蓄積した差別に関する報告書の作成を通して啓発を行います。						
3－(1)－⑥	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	⑥ 障害のある人への差別の背景にある制度や慣習などの問題について、障害者条例に基づく推進会議で議論し、改善を図ります。また、より専門的な分野に関しては、分野別会議をもって対応します。	・推進会議の提案による行政職員の行うべき配慮を示した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を県、関係機関、市町村及び民間事業者等へ周知・啓発を行いました。	・引き続き情報保障ガイドラインの周知を進めて研修を実施し、県のほかに市町村・民間事業者においても配慮の実践が行われるよう協力を求めています。 ・「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」を開催し、今後の方針等を協議します。						
3－(1)－⑦	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	⑦「障害のある人に優しい取組を応援する仕組み」により、障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を紹介します。	・障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を県のホームページに掲載し、紹介しております。 ・今後の取組み実施における課題や事業の方向性を検討しました。	・オリンピック・パラリンピック開催を契機として、障害のある人のスポーツ、文化、芸術にフォーカスした取組について、推進会議等を利用し、発信していきます。						
3－(2)－①	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	健康福祉指導課	① 福祉教育への取組を進める学校を引き続き年20校程度福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。その際、福祉教育をより効果的に推進するため、同じ地区の福祉教育推進校と(福)千葉県社会福祉協議会が指定する福祉教育推進団体が連携・協働する「パッケージ指定」により、地域の社会資源や人材を活用した福祉教育プログラムの協議・連携・企画・実践を行い、福祉教育を推進します。	・平成30年度指定校 小学校8校、中学校6校、高等学校6校 ・福祉教育研究県大会 8/22開催 参加者259名	・例年20校程度、福祉教育推進指定校を指定し、地域で一体となった取組を行っています。近年、学校の統廃合による減少等により、地域の小・中・高等学校が一体となった取組が難しくなっており、どのように取り組んでいくかが課題です。						
3－(2)－②	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	健康福祉指導課	② 福祉教育関係者を対象に福祉教育推進養成研修を開催し、福祉教育に関する必要な知識・技能を身につけるとともに、学校や地域における福祉教育の普及・活性化を目指します。	福祉教育推進員養成研修 実施日 4/27、7/27、8/1、8/22、8/27 修了者 28名	本養成研修は、指定を受けた福祉教育推進校及び福祉教育推進団体が、必要な知識・技能を身につけるとともに他の学校や地域に福祉教育を広める人材を育てることを目的に開催しています。引き続き、指定を受けた学校や団体の方々に受講していただくよう取り組んでいきます。					3－3福祉教育推進員養成研修の修了者数の数(人)	
3－(2)－③	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	特別支援教育課	③ 特別支援学校と近隣の小・中学校等の幼児児童生徒との交流及び共同学習を通して、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒がお互いの個性を尊重し合い、思いやる心を育て、共に社会を作るための豊かな人間性の育成を目指します。	各学校において、交流及び共同学習(居住地校交流・学校間交流)を学校の教育活動に位置付けた教育課程の編成の周知をしました。また、特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業により、地域における障害者理解を推進しました。	引き続き、交流及び共同学習を計画的に実施するとともに、スポーツ振興事業により地域における障害者理解の浸透を図っていきます。						

第六次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況管理表

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	30年度の取組結果	取組結果への対応(30→31年度)	31年度の取組結果	取組結果への対応(31→32年度)	32年度の取組結果	取組結果への対応(32→33年度)	関連数値目標
3－(2)－④	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	児童生徒課	④ 学校における授業等に資するよう、引き続き、幼・認定こども園・小・中・義務教育学校・高等学校の管理職や人権教育担当者に対し、障害者理解に関する研修を実施します。	・教育事務所の学校人権担当指導主事を対象に「第2次千葉県特別支援教育推進計画」、「千葉県手話言語条例」、「障害者差別解消法と合理的配慮」に関する研修を行いました。また、公立高校の人権教育担当教諭に対し、「障害者の理解と支援」について研修を行いました。更に、社会人権教育指導者養成講座の参加者に対し、「視覚障害」と「障害者差別解消法と合理的配慮」について研修を行いました。	既に、教育事務所の学校人権担当指導主事を対象の1回目の研修で、「千葉県手話言語条例」について研修を行いました。今後も、昨年度と同様、あらゆる研修の機会に障害者理解のための研修を行う予定です。					
3－(2)－⑤	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	障害者福祉推進課	⑤ 障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会において、障害者差別解消法の啓発を図り、千葉県社会福祉協議会等と連携し、福祉教育を推進するための方策について検討を行います。	・千葉県社会福祉協議会の開催した福祉教育プログラム検討委員会に参加し、「福祉教育プログラム集」を作成しました。	・今後も千葉県社会福祉協議会等と連携し、福祉教育の推進に努めていきます。					
3－(3)－①	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	① 虐待を防止し、早期発見するために、市町村や障害者支援施設等に虐待防止アドバイザーを派遣し、地域における関係者に理解を求め、権利擁護に係る体制の整備を図ります。また、虐待を発生させないための取組等について助言を行います。	・市町村や障害者福祉施設等からの申請内容に応じて13人のアドバイザーを派遣し、虐待に対する適切な対応や予防ができるよう助言を行いました。	・虐待防止のため、市町村や障害者福祉施設等に対し虐待防止アドバイザーの積極的な活用を働きかけます。				3－4虐待防止アドバイザー派遣数	
3－(3)－②	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	② 虐待が発生した場合においては、障害者虐待防止法の対応スキームに即して、迅速な対応に努めます。その際には、市町村や警察、労働局とも適宜連携を図り、適確な対応を行います。虐待を受けた人が複数の市町村にまたがる場合や、県外の場合などには、必要な調整・協力をを行います。	・虐待の防止・早期発見のため、市町村担当職員や支援機関等を対象として虐待防止研修を実施し、担当職員や支援者の意識向上に努めました。 ・警察との連携会議を4回実施するとともに、研修講師を警察・労働局・支援機関等に依頼するなど、日頃から連携しやすい関係や体制づくりに努めました。	・引き続き、関係機関と適宜連携を取りつつ、障害者虐待への迅速な対応に努めます。					
3－(3)－③	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	③ 家族等の養護者に対する支援の一環として、県民向けの講演会を開催し、虐待防止や権利擁護への理解促進、啓発を行います。また、当事者等により実施される権利擁護のための取組を支援します。	・平成31年3月に一般県民向けの講演会を開催し、虐待防止への理解促進、啓発を図りました。広報紙への掲載や、周知先を広げた結果、29年度は274人だった参加者が、30年度は361人となりました。	・引き続き、講演会を開催することにより、虐待防止への理解促進、啓発を行います。					
3－(3)－④	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	④ 障害者支援施設等に配置される虐待防止責任者(虐待防止マネージャー)に対する研修を実施し、施設内部における研修の実施を支援します。また、各施設における権利擁護に関する意識の醸成や虐待の発生しにくい環境づくりを支援するため、施設の管理職に対する研修も実施します。	・施設等の虐待防止責任者(マネージャー)に対して3回、施設等の管理職に対し2回、施設従事者等に対して4回研修を実施しました。また、市町村職員に対しては5回の研修を実施し、障害者虐待の未然防止・早期発見に取組みました。	・引き続き、研修の開催を通して障害者虐待の未然防止・早期発見に取り組めます。					
3－(3)－⑤	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	⑤ 改正障害者雇用促進法が施行されたことを踏まえ、労働局と連携を図り、障害者差別の視点を踏まえつつ、障害のある人を雇用事業所の使用者向けに虐待防止・権利擁護に関する研修を実施します。	・障害者を雇用する事業主を対象に、障害者への合理的配慮や使用者による障害者虐待防止の研修を実施しました。対象を、障害者を雇用している事業主から、障害者を雇用する義務のある事業主と対象者を広げたことにより、29年度は226人だった参加者が、30度は263人となりました。	・引き続き、労働局と連携を図り、研修の開催を通して障害者虐待の未然防止・早期発見に取り組めます。					
3－(3)－⑥	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	⑥ 虐待の通報や届出を受け付ける市町村によって対応に差異が生じないよう、新たに虐待防止業務を行うこととなった市町村職員に対し、虐待防止・権利擁護に関する研修を実施するとともに、適宜情報交換を行うことで、虐待防止に関する受付体制の確保・充実に努めます。	・市町村との連携に資するため、市町村虐待防止連絡会を5回開催しました。内容については、映像を用いて虐待通報の聞き取り場面の演習を行ったり、具体的な事案対応について検討しました。	・引き続き、研修の開催を通して障害者虐待の未然防止・早期発見に取り組めます。					
3－(3)－⑦	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	健康福祉指導課	⑦ 成年後見を必要とする人本人の状態や生活状況に十分配慮した適切な支援の下に成年後見制度の利用が促進されるよう、市町村や成年後見業務を担う関係機関へ実態調査を行い、市町村の地域における体制づくりに対する支援策の検討を行います	・成年後見制度の県内における状況や地域における課題を把握し、市町村における成年後見制度利用促進体制整備への支援等について検討する資料とすることを目的として、市町村や各支援活動団体等に対してアンケート調査を実施しました。	・アンケート調査の結果を活用し、市町村における成年後見制度の利用に関する地域連携ネットワーク構築を促進するための県の体制を整備します。					
3－(3)－⑧	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	健康福祉指導課	⑧ 成年後見制度への正しい理解が広まるよう、本人や、家族・市町村・市町村社会福祉協議会など支援者の立場それぞれに応じた研修を引き続き行います。	・成年後見制度の利用の促進を図るため、千葉県社会福祉協議会を通じて、市町村、市町村社会福祉協議会、県民に対して、制度を周知するための講演会等を実施しました。	・成年後見制度の利用の促進が図られるよう、引き続き、制度の周知に努めます。					
3－(3)－⑨	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課	⑨ 策定した職員対応要領の適切な運営に努めるとともに、県職員による障害を理由する差別を防ぎ、合理的配慮を的確に行うため、県職員に対する研修を実施します。	・新規採用職員研修において障害者差別解消法並びに対応要領を周知しました。 ・平成30年7月31日に知事部局の管理職員向けの研修会を開催しました。	・今後も千葉県職員が適切な合理的配慮を行うことができるよう、必要な研修等を実施します。					



第六次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況管理表

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	30年度の取組結果	取組結果への対応(30→31年度)	31年度の取組結果	取組結果への対応(31→32年度)	32年度の取組結果	取組結果への対応(32→33年度)	関連数値目標
3-(3)-⑩	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課	⑩ 障害のある人にとって最も身近な行政機関である市町村において、その職員による障害を理由とした差別が生じないよう、また職員対応要領を策定していない県内市町村に対し、職員対応要領の策定を呼びかけます。	・対応要領については、会議等の場において、策定を依頼し、適宜情報提供を行いました。平成31年4月時点で県内43市町村で対応要領を策定しています。 ・市町村に対しては適宜情報提供を行い、平成31年4月時点で県内42市町村が地域協議会を設置しています。	・県内の各市町村において対応要領が策定され、地域協議会が設置されるよう今後も情報提供をすることにより支援を行っていきます。					3-5 職員対応要領を策定した市町村数
3-(4)-①	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課	① 広域専門指導員や地域相談員の存在について、障害者差別解消法の施行に合わせ、同法や障害者条例との周知とともに、関係機関や県民への広報に努めます。	・県民の日(6月15日)に千葉駅前で障害者条例に基づく広域専門指導員が広報活動を行いました。 ・広域専門指導員等による障害者条例の周知・啓発活動を1,594件行いました。 ・「マンガでわかる障害者差別解消法」を用いて、関係機関等への周知啓発を行いました。	・今後も、障害者条例のみならず、障害者差別解消法と併せた啓発・広報活動に取り組みます。					
3-(4)-②	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課	② 障害者差別について、どのような分野の相談があっても適切な相談対応ができるよう、様々な分野の地域相談員の確保に努めます。また、地域相談員や広域専門指導員に対する研修の実施等により、障害者条例に基づく相談体制の充実を図ります。	・広域専門指導員の技術向上を目的とした連絡調整会議を年間11回開催しました。 ・各圏域において地域相談員研修会を実施しました。	・身体及び知的障害以外の相談員(その他の地域相談員)の委嘱を行う年度であるため、様々な分野の地域相談員の確保に努めます。					3-6全分野※の地域相談員が委嘱されている圏域数 3-7障害者差別解消支援地域協議会を設置した市町村数
3-(4)-③	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	③ 障害のある人の当事者団体や家族会等との連携の下、市町村における自立支援協議会等への相談支援アドバイザーの派遣を通じて、相談支援活動の充実を図り、障害の種別や当事者の必要に応じた相談支援体制の整備を図ります。	障害のある方の相談支援体制の整備・充実を支援するため、市町村が実施する研修会や自立支援協議会等に対し、相談支援アドバイザーを13回派遣しました。	・引き続き、相談支援アドバイザー制度の活用促進による相談支援体制の充実を図ります。					
3-(4)-④	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	④ 相談支援事業に従事する職員へ障害者虐待対応の知識並びに技術の習得までの権利擁護の内容を含んだ研修を実施します。	・相談支援事業に従事する職員に対して、相談支援従事者初任者研修において障害者虐待に関する研修を実施しました。	・引き続き、障害者虐待に関する研修を行い、虐待の未然防止に努めます。					
3-(4)-⑤	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課	⑤ 障害者差別解消支援地域協議会が各市町村に設置されるよう、情報提供を行い支援します。また、設置された地域協議会の事務局となる市町村職員を対象とした情報交換会を実施するなど、地域協議会の活性化を図ります。	・障害者差別解消支援地域協議会が設置されるよう市町村に情報提供を行いました。 ・平成31年4月時点で県内42市町村が地域協議会を設置しています。	・障害者差別解消法における地域協議会との一体的な活用も期待できることから、今後も県内市町村に働きかけを行っていきます。					
3-(4)-⑥	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑥ 相談支援の現場等において、意思決定支援が具体的に行われるための考えなどが書かれた意思決定支援ガイドラインを相談支援従事者研修などにおいて配付し、周知啓発を図ります。また、他の研修においてもその活用について検討を行います。	・相談支援従事者研修において意思決定支援について説明し、周知啓発を図りました。	・引き続き、相談支援の現場等において、意思決定支援が進むよう周知啓発に努めます。					
3-(5)-①	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	①○手話通訳者については、養成研修事業を着実に実施するとともに、募集人員等の拡大を図っていきます。手話通訳技術のみならず、聴覚障害者の歴史・文化を理解し、社会情勢に応じた通訳が実施できるよう手話通訳者の養成に努めます。併せて、現任の手話通訳者に対しても、今後、派遣依頼の増加により、通訳内容が多岐にわたり、より専門性の高い内容について通訳を求められる場合が出てくると想定されることから、様々な場面に対応できるよう、研修の実施等により技術向上を図ります。 ○また、要約筆記者についても養成研修事業を着実に実施していきます。	・手話通訳者の養成については、レベル別の養成講座を実施したが、最終課程の修了者は35名となり、昨年度を下回った。 ・要約筆記者についてもレベル別の養成講座を実施した結果、最終課程の修了者は13名となり、昨年度を上回った。	・今後も引き続き、手話通訳者・要約筆記者の養成に取り組んでいきます。					3-8手話通訳者・要約筆記者養成講習終了見込者数 3-10手話通訳者・要約筆記者派遣実利用見込件数
3-(5)-②	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	② 手話通訳者養成研修に資するため、手話通訳者養成のための指導者育成を引き続き実施します。	指導者育成のため、手話通訳者及び手話奉仕員の講師養成研修を実施した。	・今後も引き続き、手話通訳・要約筆記の指導者養成に努めます。					
3-(5)-③	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	③ 盲ろう者向け通訳・介助員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。	・盲ろう者向け通訳介助員の養成については、養成研修の周知を行った結果、定員に達する20名の受講があり、うち修了者は15名でした。	・今後も引き続き、盲ろう者向け通訳・介助員の養成に取り組んでいきます。					3-9盲ろう者向け通訳・介助員養成講習終了見込者数 3-11盲ろう者向け通訳・介助員派遣実利用見込件数
3-(5)-④	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	④ 点訳・朗読奉仕員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。	・点訳奉仕員24名、朗読奉仕員23名の受講者を確保しました。	・今後とも周知に取り組むほか、より多くの受講者に課程を修了していただけるよう引き続き内容の充実に努めていきます。					3-12点字・朗読奉仕員の養成人数と研修回数
3-(5)-⑤	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課	⑤ 失語症者の意思疎通支援について、関係機関と検討していきます。	・失語者向け意思疎通支援者育成のため、県言語聴覚士会へ委託し、養成研修を実施しました。	・養成研修の充実を図り、失語症の理解がさらに広がるよう取り組みます。					
3-(6)-①	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課	① 情報コミュニケーションを支援するため、意思疎通支援事業の強化を図っていきます。手話言語等条例第11条に記載されているように、手話通訳者、要約筆記者等の派遣体制の整備及び充実に努めます。	手話通訳者・要約筆記者の派遣事業を実施した結果、合わせて476件の利用がありました。	今後も手話通訳者・要約筆記者等の派遣体制の整備及び充実に努めます。					
3-(6)-②	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課	② 手話言語等条例等の周知を図るため、チラシやDVDなどの資料を用い、広く県民への周知啓発に努めます。特に県内の中学・高校に対しては、手話等に関するDVDを全ての学校に配付し、手話等を学ぶ環境を整えます。	手話等の普及啓発DVDは既に作成・配布済みであり、昨年度はチラシ2万7千枚を作成・配布した。	今後も手話言語条例等の普及啓発に努める。					
3-(6)-③	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課	③ 手話が県民に身近なものとなるように、簡単な手話が掲載された学習用冊子を作成・配布し、県民への浸透を図ります。	昨年度はチラシ2万7千枚を作成・配布した。	今後も、手話が県民にとって身近なものになるように広報を継続する。					

第六次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況管理表

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	30年度の実施結果	取組結果への対応(30→31年度)	31年度の実施結果	取組結果への対応(31→32年度)	32年度の実施結果	取組結果への対応(32→33年度)	関連数値目標
3- (6) -④	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課	④ 県民が手話等を学ぶ機会を確保するため、県のホームページにおいて、手話を学ぶサークル等の情報を紹介し、学習機会の確保に努めるとともに、県の職員が手話等を学習するための研修を実施します。	聴覚障害者への情報提供に関する合理的な配慮を行い、窓口で簡単な手話のやり取りができるように、県職員向け手話講習会を開催しました。	今後も手話に関する情報発信や、県職員への講習を継続します。					
3- (6) -⑤	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課	⑤ 地域によって手話通訳者や要約筆記者の派遣に差異がないよう市町村へ働きかけを行うとともに、広域的な派遣を円滑に実施できるよう、市町村相互間の連絡調整体制を整備します。	手話通訳者、要約筆記者の派遣に関する市町村からの問い合わせに対しては、可能な限り地域ごとの差異が出ないようにすることを念頭に対応しました。	今後も市町村への働きかけを行うとともに、市町村相互間の連絡調整体制を整備する。					
3- (6) -⑥	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課	⑥ 障害特性に合ったコミュニケーションを支援するためにヒアリンググループ等のコミュニケーションを支える機器の設置を行政機関等の関係機関に働きかけ、コミュニケーション支援の普及と、それが使える地域の環境づくりを目指します。	コミュニケーション支援の普及のため、ヒアリンググループの庁内向け貸し出しを実施しました。	今後もヒアリンググループの貸し出しを継続するとともに、コミュニケーションを支える機器の設置を行政機関等に働きかけます。					
3- (6) -⑦	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課	⑦ 視覚障害のある人向けのパソコン教室について、点字広報紙等により周知を図り利用者の増加に努めるとともに、ITサポートセンターについても、点字県民だより等の広報紙を用い、引き続き登録者を増やす等により、障害のある人の情報通信技術の利用・活用の拡大を図ります。	音声読上げに対応している県ホームページ及び受託事業者のホームページにおいて周知を行いました。	今後とも同様の方法で周知に取り組んでいきます。					
3- (6) -⑧	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	危機管理課	⑧ 災害時の情報伝達については、避難所における防災行政無線や広報車、携帯端末の緊急速報メール等複数の手段を組み合わせ、障害の区分等に配慮した手段を用いることとします。 ○また、避難場所への避難や避難所での情報コミュニケーション支援の取組など、災害時の対応について市町村の取組を促します。	H30.8.26に実施した九都県市合同防災訓練(実動訓練)において、市が主体となって実施する避難所運営訓練のなかで要配慮者(障害者等)に配慮した避難所での生活環境、健康管理、トイレ等の確保などの訓練を行いました。	平成31年度も引き続き、各種防災訓練のなかで、障害者等に配慮した避難所運営等が実施できるよう、市町村の取組を促していきます。					
3- (6) -⑨	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課	⑨ 聴覚障害者・視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、現在行っている運営費の助成を継続し、施設機能の整備、充実を図ります。	聴覚障害者・視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、運営費の助成を行いました。	今後も、国の要綱に基づきながら助成を継続します。					
3- (6) -⑩	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課	⑩ 視覚障害、聴覚障害等、各種障害のある人に対し、行政の職員などが障害のある人と情報のやりとりをする際にどのような配慮を行うべきか示すため定めた「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」が幅広く活用されるよう、市町村をはじめとした関係機関や民間事業者への周知に努め、必要な配慮を行うよう働きかけます。	障害者差別解消法における市町村職員研修において、情報保障ガイドラインを配布し、障害のある人に対する配慮について働きかけを行いました。	情報保障ガイドラインの周知を進めて研修を実施し、県のほかに市町村・民間事業者においても配慮の実践が行われるよう協力を求めています。					
3- (6) -⑪	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課	⑪ 放送事業者が放映する番組において、字幕番組、手話番組等障害特性に配慮した情報提供の一層の充実がなされるよう、国に働きかけます。	県内の放送事業者に対し、障害者差別解消法及び障害者条例を周知し、差別の解消に向けた協力を依頼しました。 ・国の施策に対して、「聴覚や視覚に障害のある人に対する緊急災害時や選挙の際の情報保障」を要望しました。	放送事業者も参加する「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」の場において、障害にある人に対するより一層の配慮が必要であることを周知します。 ・第六次千葉県障害者計画に従い、障害者差別解消法の趣旨である共生社会実現のため、啓発・広報活動等の必要な取組を行っています。					
3- (6) -⑫	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	市町村課	⑫ 視覚障害のある人に選挙権の行使に必要な情報を提供するため、引き続き選挙公報の点訳版や音声版を作成・配布します。また、障害特性に配慮した投票所のバリアフリー化のほか、不在者投票の適切な実施の促進により、投票所での投票が困難な障害のある人の投票機会の確保に努めます。	千葉県議会議員一般選挙において、選挙公報の点訳版や音声版を作成・配布しました。 ・また、投票所における障害者への便宜供与に努めるほか、不在者投票制度や代理投票制度についても、市町村の協力を得て、対象者に周知が図られるよう努めました。	令和元年執行予定の参議院議員通常選挙においても、引き続き選挙公報の点訳版や音声版を作成・配布します。 ・また、市町村選挙においても、引き続き投票所のバリアフリー化や投票所における障害者への便宜供与が図られるよう、市町村に依頼します。					
3- (6) -⑬	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	報道広報課	⑬ 障害の有無に関わらず、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できるよう、「千葉県ホームページウェブアクセシビリティ方針」に基づき、ホームページにおけるアクセシビリティの向上に努めます。	所属から公開承認を依頼された個々のページに対し、適切なウェブアクセシビリティ対応が施されているか審査を行った。 ・ウェブアクセシビリティ方針の取組状況を確認するため、適合試験(定量的比較及びmCheckerによる検証)を実施した。	適合試験結果及びウェブアクセシビリティ方針に基づき、ホームページにおけるアクセシビリティのさらなる向上に努める。 ・第3期CMS導入にあたり、改正JIS規格へ対応する(高齢者や障害者等への対応の強化)。※前回の改正が2016年に行われており、今回の改正が2020年に行われる予定であるため、改正後の状況に合わせ修正を行う。(現時点で内容未定)					

通番	施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	30年度の取組結果	取組結果への対応(30→31年度)	31年度の取組結果	取組結果への対応(31→32年度)	32年度の取組結果	取組結果への対応(32→33年度)	関連数値目標 (記入不要)
999	8-(8)-1 (記入例)	8様々な視点から取り 組むべき事項	(8)障害者計画の推進	障害者福祉推進課	①・障害のある人への支援体制の整備や施策の検討など具体的な取組に当たっては、法定の機関であり、本県における障害者施策を総括する千葉県障害者施策推進協議会の下、障害のある人及びその家族を含む民間の委員で構成する千葉県総合支援協議会を「第六次千葉県障害者計画策定推進本部会」(以下「推進本部会」という。)とし、少なくとも年1回、定期的に計画の実施状況の確認と評価及び具体的な方策について検討を行います。	・千葉県障害者施策推進協議会を1回、千葉県総合支援協議会(推進本部会)を3回開催し、第五次障害者計画の評価、第六次障害者計画の実施状況確認・評価方法及び課の重点事業について審議いただきました。	・障害者計画に記載された取組の方向性及び数値目標の進捗状況を取りまとめ、千葉県総合支援協議会(推進本部会)及び千葉県障害者施策推進協議会(8～9月頃)に報告します。あわせて推進本部会の中に設置された各分野専門部会への報告も行います。	・千葉県障害者施策推進協議会を2回、千葉県総合支援協議会(推進本部会)を2回開催し、第六次障害者計画の評価、及び課の重点事業等について審議いただきました。30年度は計画の数値目標の8割以上が概ね目標を達成することができました。	・32年度は第六次障害者計画の策定年度にあたります。千葉県障害者施策推進協議会や千葉県総合支援協議会及び専門部会に計画の実施状況を報告するとともに、第七次計画の策定に活用します。		8-例 推進本部会の開催回数	

